



議会だより よつかいどう



発行：四街道市議会
TEL.043-421-6152

編集：広報広聴特別委員会
FAX.043-424-2016

〒284-8555 四街道市鹿渡無番地
E-mail:ygikai@city.yotsukaido.chiba.jp



市内の風景

主な内容

- 正副議長就任…………… 2
- 令和7年第1回定例会概要
…………… 2～5
- 議決結果一覧…………… 6
- 市長施政方針…………… 7
- 代表質問・一般質問… 7～14
- 委員会視察レポート…………… 15
- 会派別議員名簿…………… 16

次回の定例会は 6月2日～25日の予定です

会期日程案は16ページをご覧ください。

本会議の様子は、インターネットでもご覧になれます。

(生中継と録画中継があります)

市議会ホームページアドレス

<https://www.city.yotsukaido.chiba.jp/shigikai/>

議長 関根登志夫 議員が就任
副議長に西塚義尊 議員

3月定例会の初日に、議長・副議長選挙が行われ、議長に関根登志夫議員（再任）、副議長に西塚義尊議員が就任しました。



関根 登志夫 議長

就任にあたって

市民の皆様には、日頃より議会活動に対しまして深いご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

私たちは、去る3月定例会において、議員各位のご推挙により、議長並びに副議長の職を担うことになりました。

現在、本市では、激甚化・頻発化する自然災害への対策や、子育て支援、少子高齢化対策、医療・福祉サービスの充実、地域経済の活性化といった行政課題を抱えているなかではあります。が、同時進行的に次期ごみ処理施設の整備や公共施設の老朽化対策など、市の将来に多大な



西塚 義尊 副議長

影響を及ぼす事業についても着実に歩みを進めていかなければなりません。

本市の財政状況は依然として厳しい状況にありますが、諸課題の解決に向けて行政と議会が創意工夫を重ね、本市の価値を高める施策を推進していくことが肝要であると考えております。

市議会といたしましては、市民の代表としてその負託と信頼に応え、議員相互の自由闊達な議論を展開し、魅力あるまちづくりのために最善を尽くす所存でございます。

結びに、市民の皆様のお一層のご支援とご協力をお願い申し上げます。就任の挨拶とさせていただきます。

主な議案の概要及び委員会審査概要



第1回（3月）定例会では、令和7年度一般会計・特別会計予算、専決処分の承認、条例の改正などの議案43件と発議案3件、陳情1件の審議や議決が行われました。

主な議案と委員会での審査内容は次のとおりです。（議決結果一覧は6ページに記載）

議案の詳細については、市議会ホームページをご覧ください。

右上の二次元コードからもご覧いただけます。



新庁舎移転後初めての予算審査特別委員会（第1、第2委員会室）

予算審査特別委員会

全議員で構成する予算審査特別委員会を設置し審査を行った。

議案第11号 令和7年度四街道市一般会計予算（可決）

予算の総額は前年度に比べ、2億円、0・6%増加し、3億1億2千万円となった。

質 四街道市民間委託等の推進に関する指針について

答

民間がサービス提供主体となった方がより効率的・効果的であるものなど、民間でできることは可能な限り民間に委ねるということを基本とした「四街道市民間委託等の推進に関する指針」に基づいた取り組みに加え、令和6年度から地域共創部を設置するなど、民間活力の活用を推進しているところである。

第9次四街道市行財政改革推進計画における令和7年度の実施内容である「基幹相談支援センター運営業務」の民間委託につ

いては、効率的・効果的な事業の運用に向け、継続検討しているところである。

今後、民間で実施可能な分野については、事務事業の簡素化、効率化の促進及び市民サービスの向上に向け、民間活力の活用を推進していく。

質

令和7年度における行政財産の未利用地について

答

未利用地の行政財産に就いた内容で、情報の収集、整理を行うとともに、他自治体の取り組み事例など調査・研究を進めながら、有効活用に努めていきたいと考えている。

質

令和7年度における時間外勤務の縮減についての取り組み予定を伺う。

答

第9次行財政改革推進計画においては、第6次定員適正化計画において消防職員を除き、年間3人の職員を増員することで長時間労働の抑制を図ることとしている。

適正な職員数を確保するための取り組みとしては、印旛郡市

の共同採用試験のほか、民間企業等における職務経験者向けの試験や土木職の随時募集など、本市独自の試験を実施することにより多くの受験者を確保し、職員の採用に努めていく。

今後、職員の増員を図ること、時間外勤務の総量を抑制し、公務効率の向上やワーク・ライフ・バランスの実現など、働き方改革を推進していく。

総務常任委員会

議案第23号 四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について（可決）

コンビニ交付サービスにおける各種証明書の発行に係る手数料の額を一定期間減額するもの。

質

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和7年6月1日から令和8年2月28日までの間、コンビニエンスストア等に設置された端末

による住民票や印鑑登録等の証明書発行にかかる手数料を1

通につき150円の減額を行うため必要な条例の一部改正であるとのことだが、本事業を実施する理由は何か。

答

物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の支援を主たる目的として実施される物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用にあたりコンビニ交付サービスにおける手数料の減額は推奨事業メニューとして国から示されたもので、この機会を通じてコンビニ交付サービスを広く活用いただくため実施するものである。

議案第26号 令和7年度四街道市一般会計補正予算（第1号）（可決）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億1811万2千円を追加し、補正後の予算総額を364億3811万2千円とするもの。

〈総務常任委員会所管事項〉

◆物価高騰対策防犯対策設備設置補助事業

防犯対策設備設置補助金2130万円の増額について

質

家庭でできる防犯対策にかかる費用の一部を補助するため、補正することだが、積算根拠や補助内容について詳細な説明を。

答

本事業は個人宅に設置する防犯対策用品にかかる費用について、補助率を2分の1、上限を4万円として補助を実施するものである。積算及び補助件数の見直しとしては、先進他自治体へ調査を行い、予算要求時点の世帯数4万4362世帯のうち、1・2%に相当する532世帯ないし533世帯分として計上した。

補助対象とする防犯対策用品は、防犯カメラ、録画機能付きのドアフォン、防犯性の高いドアの鍵、2つ目の鍵となる補助錠、センサーライト、センサーアラーム、窓に取りつける面格子、窓に取りつける防犯フィルムや防犯ガラスに変更する費用、また、踏むと大きな音がする防犯砂利などすることを検討している。

都市環境常任委員会

議案第9号 市道路線の認定について (可決)

開発行為に伴い新設された大日富士見ヶ丘22号線ほか9路線を認定するもの。

質

開発行為に伴う新設道路が市に帰属されたことによる認定とのことで、もねの里160号線は歩行者専用道路としての認定となっているが、歩行者専用道路を市道として認定する際の条件はどのようになっているか。

答

歩行者専用道路の市道認定については、道路幅員が2メートル以上の路線が対象となる。市では、開発行為において一部に歩行者専用道路が設置された場合は、認定基準を満たしているものについて認定している。



議案第15号 令和7年度四街道市水道事業会計予算(可決)

収益的収入及び支出は収入を22億5960万9千円、支出を19億5348万2千円、差引3億612万7千円とするものであり、資本的収入及び支出では、収入を6億7191万7千円、支出を20億622万円とするもので、不足額13億3430万3千円は過年度分損益勘定留保資金ほかで補てんする。

質

水道事業収益の予定総額は、22億5960万9千円で、前年度比23・1%の増加とのことだが、料金改定を見込んだものか。また、料金改定を行わない場合にはどのようななったか。

答

水道事業収益の23・1%増は、料金改定を行ったことによる結果である。また、料金改定を見込まない場合、令和6年度の損益見込みが約2億4600円の赤字となることから、近い金額の赤字予算になるものと想定される。

議案第26号 令和7年度四街道市一般会計補正予算(第1号) (可決)

〈都市環境常任委員会所管事項〉

◆ゼロカーボンシティ推進事業
省エネ家電製品等購入事業補助金2900万円の増額について

質

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した独自支援事業で省エネ家電等を購入した世帯に対し補助金額4万円を上限に725件の購入費補助を見込んで計上しているとのことだが、令和6年度の実績はどうだったか。

答

また、令和7年度については、いつ頃の実施を予定しているか。
令和6年度は6月補正で予算措置を行い、7月16日から10月31日までの申請期間を設け、838件の申請に対し、補助金額は予算額と同額の2400万円を交付した。

また、令和7年度については、市民ニーズを考慮し、昨年よりも早い6月から9月までの4か月間を実施期間としたいと考えている。

教育民生常任委員会

議案第1号 専決処分の承認を求めることについて（承認）

令和6年度四街道市一般会計補正予算（専決第4号）の専決処分の承認。

歳入歳出予算の総額にそれぞれ3億6798万3千円を追加し、補正後の予算総額を396億8308万1千円とするもの。

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆住民税非課税世帯生活支援臨時給付金支給事業3億1458万8千円及び住民税均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金支給事業4438万8千円の増額について

質

エネルギー・食料品価格等の物価高騰対策として令和6年度住民税非課税世帯と住民税均等割のみ課税世帯を対象に1世帯あたり3万円の給付と同世帯の18歳以下の子ども1人に対して2万円を支給することだが、子ども1人につき支給する2万円に関して、これ

は申請を受けて住民基本台帳に基づいて支給を決定するものか。

答

令和6年12月13日時点の世帯情報を参照して給付を行う。プッシュ型の通知を1月20日に送付しているが、基準日時点で18歳以下の子どもがいる世帯に対しては子ども加算の支給も含めお知らせしている。

なお、基準日以降、本年7月31日までに子どもが生まれた場合についても子ども加算の対象となるので、その際は個別に申請をしていただくこととなる。

議案第12号 令和7年度四街道市国民健康保険特別会計予算（可決）

予算の総額は前年度に比べ、

1億6780万円、2・0%減
少し、83億710万円となった。

質

特定健康診査等事業の特定健診インセンティブ事業景品代89万円について内訳等の詳細について説明を。

答

コロナ禍以降、特定健康診査の受診率の低迷が続いており、通知送付による受診

勧奨を実施しているが、さらなる対策が必要と考え、より多くの方に受診していただけるよう、特定健康診査受診者に対するインセンティブ事業を実施することとした。

内容としては、受診結果が「健康状態良好者」である方を対象としてクオカード1千円分を600人分と、特定健康診査の開始年齢である40歳に到達した方、初めて国保に加入した方、コロナ禍以降、受診を控えていた方を対象として、クオカード500円分を500人分の予算を計上している。

議案第26号 令和7年度四街道市一般会計補正予算（第1号）（可決）

〈教育民生常任委員会所管事項〉

◆学校給食運営事業

賄材料費3158万3千円の増額について

質

食材料の価格の上昇に対応するものとのことだが、以前から物価高騰に対応するため、使用する食材料の品目を変えたり、メニューを

変えたりと苦慮しながら何とか対応しているものと認識しているが、実態としてどのような状況か。

答

令和6年度は物価高騰の影響を受け続けてきた状況で、10月の米の値上がりを受けて12月定例会で補正予算を認めていただき、各調理場で献立を工夫しながら、3月まで給食を提供していただいたところである。

今回の令和7年度当初予算補正については、11月の物価水準に係る各学校への調査を実施し、1食あたりいくらになるか適正価格を算出し直し、当初想定していた令和7年度分の1食単価と比較して、値上がり相当額を計算し、補正額を計上している。今回の補正をもって令和7年度中は何とか賄えるものと考えているが、今後も物価は上昇していくことが想定されるため、状況を注視していく。



令和7年第1回（3月）定例会 議決結果一覧

本会議と委員会のいずれにおいても、出席した全議員が賛成した議案等（委員会審査を省略した議案を含む）
※議長は本会議の採決に、委員長は委員会の採決には加わりません

議案	第1号	専決処分の承認を求めることについて	議案	第27号	令和7年度四街道市水道事業会計補正予算（第1号）
	第2号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について		第28号	監査委員の選任について
	第3号	四街道市一般職の職員の給与等に関する条例等の一部を改正する条例の制定について		第29号	固定資産評価審査委員会委員の選任について
	第4号	四街道市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について		第30号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第5号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について		第31号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第6号	四街道市児童遊園条例の一部を改正する条例の制定について		第32号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第7号	四街道市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		第34号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第8号	四街道市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		第35号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第9号	市道路線の認定について		第36号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第10号	市道路線の廃止について		第37号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第16号	令和7年度四街道市下水道事業会計予算		第38号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第17号	令和6年度四街道市一般会計補正予算（第5号）		第39号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第18号	令和6年度四街道市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）		第40号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第19号	令和6年度四街道市介護保険特別会計補正予算（第4号）		第41号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第20号	令和6年度四街道市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）		第43号	四街道市農業委員会委員の任命について
	第21号	令和6年度四街道市水道事業会計補正予算（第1号）	発議案	第1号	四街道市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例の制定について
	第22号	令和6年度四街道市下水道事業会計補正予算（第1号）		第2号	ガソリン・軽油価格の暫定税率早期撤廃を求める意見書の提出について
	第24号	四街道市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例及び四街道市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について		第3号	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬再改定などを求める意見書の提出について
	第26号	令和7年度四街道市一般会計補正予算（第1号）	陳情	第3号	訪問介護基本報酬の引き上げと介護報酬の再改定などを求める陳情書

本会議において賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 ■ 議長は本会議の採決には加わりません			結 果	芝 崎 剛 介	石 井 幸 夫	ふ じ わ ら ち か こ	六 田 喜 彦	大 谷 満 子	阿 部 百 合 子	宮 城 そ う い ち	飯 豊 明 久	欠 員	岸 本 潤 一 郎	田 中 徳 彦	成 田 芳 律	長 谷 川 清 和	森 本 次 郎	大 越 登 美 子	坂 本 弘 毅	関 根 登 志 夫	西 塚 義 尊	戸 田 由 紀 子	石 山 健 作
議案	第11号	令和7年度四街道市一般会計予算	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第12号	令和7年度四街道市国民健康保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)	×	○	×	○	○	×	×	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	第13号	令和7年度四街道市介護保険特別会計予算	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第14号	令和7年度四街道市後期高齢者医療特別会計予算	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第15号	令和7年度四街道市水道事業会計予算	原案可決 (賛成多数)	○	○	○	○	○	×	○	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第23号	四街道市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)	×	○	○	○	○	○	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第25号	四街道市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決 (賛成多数)	×	○	×	○	○	×	×	○	-	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
	第33号	四街道市農業委員会委員の任命について	同意 (賛成多数)	×	○	○	○	○	○	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	第42号	四街道市農業委員会委員の任命について	同意 (賛成多数)	×	×	×	○	○	○	×	○	-	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

委員会において賛否が分かれた議案

○：賛成 ×：反対 ■ 委員長は委員会の採決には加わりません			付託委員会 結 果	芝 崎 剛 介	石 井 幸 夫	ふ じ わ ら ち か こ	六 田 喜 彦	大 谷 満 子	阿 部 百 合 子	宮 城 そ う い ち	飯 豊 明 久	欠 員	岸 本 潤 一 郎	田 中 徳 彦	成 田 芳 律	長 谷 川 清 和	森 本 次 郎	大 越 登 美 子	坂 本 弘 毅	関 根 登 志 夫	西 塚 義 尊	戸 田 由 紀 子	石 山 健 作
議案	第15号	令和7年度四街道市水道事業会計予算	都市環境	-	○	-	-	-	×	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-
			原案可決 (賛成多数)	-	○	-	-	-	×	-	-	-	○	-	-	○	-	○	-	-	○	-	-



市長の「施政方針」から



【重要項目】

市庁舎整備については、第2期工事としてアスベスト含有建材の除去作業を行うとともに、本館の解体、新館の減築などを安全に留意しながら進めてまいります。

文化センター大規模改修工事については、市民会議から提出された意見書を踏まえながら、文化とにぎわいの発信拠点となるよう、設計業務を進めてまいります。

次期ごみ処理施設については、広域化の実現可能性を見極めた上で、絞り込んだ3つのパターンについて整備手法の総合評価を行い、最終的な市の方針を決定し、施設整備に向けて取り組んでまいります。

産業振興については、産業用地適地調査の結果を踏まえ、デベロッパー等の事業者を公募し、民間との連携による企業立地の取組を進めてまいります。

都市計画道路の整備については、3・4・7号南波佐間内黒田線の整備に向け、用地取得を進めるほか、3・3・1号山梨臼井線においては、第2工区の整備実施の判断材料とするため、引き続き概略修正設計を進めてまいります。

デジタル化の推進については、自治体情報システムの標準化・共通化に向け、ガバメントクラウドへの移行を進めるほか、行政手続のオンライン化の推進やデジタルデバйд解消に向けたスマートフォン講習会の開催など、市民がデジタル化の利便性を実感できる取組を進めてまいります。

次に、国の総合経済対策に基づく、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の活用について申し上げます。

6年度住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯に対する生活支援臨時給付金については、2月5日から順次支給を開始しています。

そのほかの物価高騰の影響を受けた市民生活等を支えるための市独自支援策については、実施に向けた準備を進めています。

以上は、施政方針説明において、「重要項目」として述べられたものです。

※「施政方針」：市長が市政運営の基本方針と主要施策について述べるもの。

代表質問・一般質問

第1回（3月）定例会では3月6日、7日、10日～12日の5日間、6会派による代表質問及び2人の議員による一般質問が行われました。

詳しくは、市立図書館、市役所本館1号棟（新築棟）3階の情報公開室に設置の会議録、または市議会ホームページの会議録検索（第1回定例会分は5月下旬公開予定）でご覧いただけます。





市民の明るい未来のために

代表質問者 坂本 弘毅

チャレンジみらい

坂本 弘毅・六田 喜彦
岸本 潤一郎・関根 登志夫

災害対策の強化を

問

自主防災組織・避難所運営委員会の設立促進や育成に向け、取り組み状況はどうなっているか。

答

設立の促進に関しては、防災セミナー、出前講座、ホームページにおいて、その必要性を啓発し、設立に向けた相談や設立準備のための会議開催の調整等を行っている。

組織の育成については、資器材の購入や地域の防災訓練に係る経費への補助、各地域における訓練への助言・協力、訓練の講評等を行っている。



市民の安心安全のために

問

防犯対策強化のため市民が設置する防犯カメラについて本市独自で補助をしているか。

答

家庭でできる防犯対策にカメラをはじめとした各種防犯対策用品が犯罪抑止に対して非常に大きな効果を発揮することを確認したため、個人の設置する防犯対策設備について、補助の実施を検討しているところである。

交通便利性の向上に向けて

問

交通弱者に対する取り組み状況と今後の地域公共交通のあり方についてどのような考えながら進めていくか。

答

交通弱者に対する取り組みとしては、令和3年10月から千代田地区において、グリーンスローモビリティの実証運行を行っている。今後の地域公共交通のあり方については「四街道市地域公共交通計画」に基づき、「地域の実情に応じた地域公共交通ネットワークの形成」「将来にわたって持続可能な地域公共交通の実現」「誰もが利用しやすい地域公共交通の環境整備」に向けた取り組みを進め、市民の移動手段の確保を目指す。



最新技術で次期ごみ処理施設計画の強化を

問

現クリーンセンターは老朽化対策として補修費が年々増加しているため最新の熱回収技術でごみ発電や市民の福利厚生施設も含んだ総合的な次期ごみ処理施設計画の加速が望ましいが、どのように考えているか。

答

新ごみ処理施設でのごみ発電等の排熱利用については、施設整備基本計画で検討の上、事業者提案を踏まえて決定していく。附帯施設についても、同計画の中で、規模に応じた供給可能な熱量を計算し、検討を進めていく。

今後は、八街市とのごみ処理の広域化の協議を進め、早期に次期ごみ処理施設を稼働させることで、経費の縮減に取り組んでいく。



明日の四街道に向けて

代表質問者 成田 芳律

新 政

成田 芳律・長谷川 清和
戸田 由紀子・石山 健作

消防力向上

問

市全体で消防団を応援するべく消防団応援事業の検討についていかがか伺う。

答

昨年7月に「四街道市消防団応援の店」事業についての要綱を定め、現在、市内の事業所や店舗に協力を依頼し、協賛していただける店舗の募集活動を行っているところである。今後も、消防団員数の減少を改善するため、消防団の活性化や入団促進に向けた取り組みを進めていきたいと考えている。



ヤード対策

問

昨年12月に南波佐間で火災のあったヤードについて、千葉県許可がおりていない、つまり無届けと聞いているがいかがか伺う。

答

県の金属スクラップヤード等規制条例の対象となる既存事業場については、現在、経過措置期間中で、3月末までに許可申請が必要であり、今後許可を受ける段階である。

当該事業場については、存在を把握できていなかったため、今後、このような事業場も含めて、パトロールを強化していく。



副流煙リスク

問

JR四街道駅前喫煙所撤去につき、近隣で灰皿設置の状況をどのように評価しているか伺う。

答

四街道駅周辺の飲食店等に設置された灰皿が、複数あることは承知している。

設置された灰皿については、市がその可否を判断することはできないが、引き続き、喫煙者のマナー向上に向けた啓発等に努めていく。



避難所運営

問

災害発生時、手助けが必要な要支援の人もまずは地域の指定避難所に避難するため、地域の避難所運営委員会に

答

要支援者の概要、必要な支援の内容、推定対象者数の情報提供が必要と考えるかがか伺う。

要支援者情報の提供は必ずや性があるものと考えており、避難行動要支援者名簿登録申請書兼情報提供同意書における避難支援等関係者として避難所運営委員会を追記し、速やかに情報提供を行える体制整備に努める。





各所管部での対応状況について

代表質問者 田中 徳彦

公明党

田中 徳彦・大谷 満子
西塚 義尊

地域共創部所管

問

市では高齢者の方に電話詐欺の対策として機器を無償配布するというお考えはなにか伺う。

答

電話de詐欺対策機器等購入費補助金は、事業費の2分の1に相当する額について、県の補助金を財源としており、令和7年度についても引き続き、機器の購入に対する補助として実施したいと考える。

無料でできる電話de詐欺対策としては、特殊詐欺に利用される電話番号のうち、約62パーセントが国際電話番号であることから、自宅固定電話への国際電話からの着信を休止することが効

果的であるとされている。この国際電話休止手続はWEB、電話、警察署の窓口で無料で手続が行えることから、市としても周知の強化を図っていく。



教育委員会所管

問

小中学校の校長・教頭を支援する教頭マネジメント支援員が全校に必要と思うが導入の成果を伺う。

答

配置校からは、時間外在校等時間の削減に加え、「管理職と教職員のコミュニケーションの時間が増えた」「学校の環境整備に費やす時間が増えた」「より質の高い校務を行うことができるようになった」といった成果の報告がある。

問

ペップトークを学校教育のなかで採用することに對する市の見解を伺う。

答

本市では児童生徒の自尊感情の育成のため、道徳教育、人権教育、いじめ防止に関する取り組みを中心として、学校の教育活動全体を通して、「命の教育」の推進に取り組んでいる。児童生徒の自尊感情の育成の手立てとして、ポジティブな言葉でコミュニケーションをとる「ペップトーク」についても、市内小中学校に紹介していく。

総務部所管

問

職員がハラスメントに関する苦情や相談を行うための窓口を設置しているのと、ただが窓口というよりも職員用目安箱のようなものを設置してみてはどうか伺う。

答

他自治体や民間企業でハラスメント予防を含む取り組みとして職員向けの目安箱、意見箱を設置していることは認識している。

市では、業務改善等を図るための職員提案制度は実施しているが、今後、職員目安箱等の設置について他自治体などの取組事例を調査、研究していく。





本市の安心・快適な街づくりに向けて

代表質問者 ふじわら ちかこ

新時代

石井 幸夫
ふじわら ちかこ

自然災害時における障がい者や高齢者の避難について

問

避難行動要支援者として登録している方と等級に該当しない歩行困難な状況の家族と一緒に避難所へ避難できるか伺う。

答

避難行動要支援者の対象については、障害者手帳の等級や要介護度によらず、単独での避難が困難な方も含まれており、個別避難計画を作成する際は、家族と一緒に避難所へ避難できるような配慮を行う。



物井駅周辺の今後の計画について

問

物井駅周辺の商業施設の誘致を進めるため、地域活性化を促進するための具体的な施策を検討しているか伺う。

答

物井駅周辺の今後の計画については、昨年の10月5日、ものづくりをテーマに産業の垣根を越えた異なる分野の企業が連携して、市との共催により、「よつかいどうユニバーサル工業フェスタ」が開催された。

本催しは、2回目を企画しており、物井駅周辺の活性化に向けた新たな取り組みも検討できるよう市としてもサポートしていく。

住みよい街づくりのために

問

路上喫煙やポイ捨てがあまりにも多い。環境保全・美化・危険防止のためにも規制強化について見解を伺う。

答

「四街道市まちをきれいにする条例」で、吸い殻等の投棄の禁止及び罰則、美化推進重点地区の指定や四街道駅周辺の制限地区における路上喫煙の禁止などを規定している。現在、路上喫煙制限地区において、昨年10月の喫煙所撤去後、指導業務日数を増やすことによるポイ捨て等防止策の強化を図っている。

今後引き続き、ポイ捨て防止や歩行喫煙の危険性など、周知啓発に努めていく。

庁内体制について

問

市民サービス向上には職員的能力アップや仕事へのやりがいが必要であり、応募倍率の低下や離職率にも表れていると考えるが、エンゲージメントの向上策について伺う。

答

本市では、これまでも、職員提案制度の導入やノーネクタイ等の働きやすい服装での勤務を通年で実施するなど、職員のエンゲージメントの向上に努めてきたところである。今年度においては、6月5日から名札の表記を名字のみに変更する取り組みを行った。

今後においても、職場における職員のエンゲージメントが向上する取り組みの実施に努める。





風通しの良い、働きやすい職場環境を！

代表質問者 大越 登美子

いぶき

飯豊 明久
大越 登美子

消防本部庁舎の建て替えに向けて

問 検討委員会の進捗状況と今後の方向性を伺う。

答 昨年5月に開催した第2回目の消防庁舎あり方検討委員会の中で、庁舎建設に係る財源確保が最重要課題であり、この課題を解決しない限り、移転候補地等を含めた協議を進めるのは困難であるとの意見が出された。そのため、財源に関する情報収集を行うとともに、庁内の調整に時間を要し、第3回目の消防庁舎あり方検討委員会は開催を見送っていたところである。

今後については、財源確保の検討と並行し、移転候補地など

の検討を進めることで調整が整ったので、消防庁舎あり方検討委員会を加速させていきたいと考えている。

問 現在の消防庁舎について、市消防はどのようにお考えか。率直な意見を伺う。

答 消防本部・消防署庁舎は、老朽化、狭隘化^{きようあい}が深刻で、本来必要とされる施設・設備が整っていない状況である。このような執務環境の中、これまで創意工夫をもって現行庁舎を維持してきたが、正直、限界を感じている。我々消防は、24時間365日、常に一定の質が担保された消防・救急行政サービス

を市民の皆様提供するという崇高な使命がある。そのため、消防庁舎の環境を整えることは重要なことだと思っている。

財源の確保や用地の選定などの課題があることは承知してい

るが、是非とも消防庁舎の建設を実現させたいと考えている。



働きやすい職場環境

問 多様なニーズに応える庁内のアンケート調査の実施に対する見解を伺う。

答 職員が働きやすい職場環境づくりなどに関して、組織の現状や課題を把握するため、職員の満足度調査を他の自治体が実施していることは認識している。

本市でも組織の現状等を把握するためのアンケート調査は有効な手段と考えられることから、他自治体の事例などを参考にしながら、調査、研究していく。

小中学校教職員の労働環境の課題について

問 教職員の給与の地域間格差、いわゆる地域手当についてどのような考えを持っているか伺う。

答 県費負担教職員の地域手当については、県の「職員の給与に関する条例」に基づき、地域の民間賃金の水準に応じて、職員に支給されるものと認識している。





鈴木市政について

代表質問者 芝崎 剛介

政まつりについて

宮城 そういち
芝崎 剛介

市長の育休について

問 市長のように業務を継続しながらの育休を一般職員も取得できるのか。

答 一般職員が業務を継続しながら育休を取得することはない。市では、育休を取得した職員の代わりとして、代替職員を充て、業務が滞らないように対応している。

問 1か月の育休中も満額の報酬を受け取り、業務を行っていた今回のケースの場合、育休ではなく在宅勤務ではないか。

答 このたびの育休については、庁内業務のデジタル

化が進んだおかげもあり、非常に多くの時間を子どもたちと、家族と一緒に過ごせたことから、単なる在宅勤務ではなく、一定の制限があつたが、育休であると私は捉えている。

男性が育休を取得することで、子どもたちのためになる、家族のためになることを私も大変実感したので、男性の育休取得に関して社会に投げかけたいという想いから、「育休」という言葉で発信したところである。



住民税非課税世帯等給付金について



問 令和6年1月以後、予期せず収入が減少し、年間所得が住民税非課税水準となつた家計急変世帯への対応について伺う。

答 今回実施している令和6年度住民税非課税世帯生活支援臨時給付金及び均等割のみ課税世帯生活支援臨時給付金の対象としていない。

本市ホームページの生活保護の案内について

問 本市は困っている住民を把握していかなくてはならない立場であるところ、誤解を招く表現が見受けられる。本市の見解はいかがか。

答 現在、見直しを行うため、県内外の複数の自治体のホームページの確認と精査を行い、3月中を目途に見直しを完了する予定である。





選ばれる街、四街道に

無会派 森本 次郎

問 市民の立場に沿った、上下水道事業の健全経営が求められ、その一助として、総務省のアドバイザー活用を提案したがどうか。

答 今年度の7月及び8月に、地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業の経営診断・コスト分析の分野で、公認会計士のアドバイザー派遣を活用し、決算書や経営戦略をもとに現状を説明したところ、今後の経営課題への対応についてアドバイスを受けた。

問 平成8年には52万円だった国保税の上限額は、令和7年度には109万円になる。国に対して、見直しを求めているべきではないか。

答 賦課限度額の引き上げについて、国は被用者保険との公平性を図り、賦課限度額を超過する世帯の割合を

段階的に近づけることとしている。高所得者層にも応分の負担を求めることで、中間所得者層の負担上昇を抑制するため、国への要望は考えていないが、被保険者の保険税率の負担が急激に増加しないよう、十分な財政措置を講じるなど、引き続き、市長会等を通じて、国に要望していく。

問 谷田踏切から鹿渡に向かう丁字路のカーブミラーは、見えづらいとの声があり、具体的な改善策を講じるべきではないか。

答 当該箇所については、太陽光の影響により見づらいつとの要望があり、高さや角度の調整を実施しているが、季節や時間、車両の種別、運転者の個人差により見え方が異なるため、抜本的な対策には至っていないが、今後は何らかの対策をとっていく。



上下水道の配管インフラは、国が責任を持て。

無会派 阿部 百合子

問 市の水道料金がこの4月から引き上げられる。今後、暫定井戸の削減を求められる中で、表流水の割合の増加に伴い、受水費いわゆる水の購入代金がさらに増加し、水道料金への影響が懸念。受水費を抑制するための取り組みについて伺う。

答 令和6年5月に印旛地域水道事業体で「印旛地域受水検討会」を立ち上げ、今後の受水のあり方を検討してきた。昨年10月に検討結果がまとまり、11月に検討会から印旛地域水道へ受水経費の引き下げを見据えた見直しの要望書を提出した。また、12月には印旛広域水道から千葉県企業局へ同様の要望書を提出したところである。

としているが、活用する予定はないか。

答 物価高騰が続く中、水道事業と給水契約を締結し、市内で水道を利用している者の経済的負担を軽減するため、令和7年度において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業として、水道料金のうち、基本料金2か月分の減免を実施する予定である。

問 国の小中学校体育館へのエアコン設置の交付金を申請する予定か。

答 新たに創設された「空調設備整備臨時特例交付金」については、承知している。学校体育館へのエアコン設置について、交付金の活用には断熱工事等も必要であり、多額の経費を要することから、他の施設整備と調整しながら検討を進めていく。

問 国の臨時交付金は水道料金の減免にも使える

委員会視察レポート

教育民生常任委員会

日程 令和7年1月30日～31日

視察先

- (1) 京都府京都市
- (2) 愛知県半田市

視察内容

- (1) 京都市ケアラーに対する支援の推進に関する条例について

京都市会ではこの条例の制定に向け、市民と議会が共に取り組み、令和6年11月6日議員提案により全会一致で可決成立しました。ケアラーに関する条例が制定されているのは全国で31自治体とまだ少数であり、議員提案によるものは埼玉県に続き2番目です。

条例の特徴として①前文で全てのケアラーが自分らしく生きることができると社会を目指す決意を掲げている、②ケアラーの定義に「おおむね18歳未満」のヤングケアラーを含む旨を明確化するなど幅広くなっている、③予算措置について定めて

いることがあげられます。関係団体やケアラー当事者市民の声を受け、議会が条例制定に向け取り組んだ熱意や意気込みが伝わり大変有意義な視察となりました。

- (2) 重層的支援体制整備事業について

半田市は令和3年から半田市社会福祉協議会に事業委託し、CSW（コミュニティソーシャルワーカー）3名を配置。8050問題・長期ひきこもりやヤングケアラーといった生活課題を抱える世帯や福祉制度の狭間で必要な支援が届いていない方を対象に、関係機関と相互に連携しながら訪問型の相談支援などを行っています。現在CSWは5名に増員され、教育委員会を巻き込みつつ支援を開始し、SSW（スクールソーシャルワーカー）は1名から3名に増員されて教育と福祉の連携が進んでいます。本市は令和7年7月から同事業に取り組むことからタイミングも良く、多くの参考になる話を伺うことができました。

（委員長 戸田 由紀子記）

広報広聴特別委員会

日程 令和7年1月21日～22日

視察先

- (1) 新潟県新発田市
- (2) 新潟県燕市

視察内容

- (1) 議会だよりのリニューアルについて

新発田市議会は市民への情報発信強化を目的に、令和3年に議会だよりをリニューアル。「ヨミネスしばた」の愛称やキャラクター「あやめちゃん」を導入し、親しみやすさを向上。

主な変更点は、①全面カラー化（財政負担増なし）、②議員による直接取材、③文字量削減とQRコード導入、④横書き化・左開き変更、⑤デザイン性向上。リニューアル後、議会活動の認知度が向上したとのこと。

- (2) 議会だよりについて

燕市議会は視認性と情報量の充実を目指し、議会だより「つばめ市議会ノートブック」をリニューアル。デザイン刷新、写真増加、市民質問コーナー導入を実施。特にQRコード活用や

臨場感ある写真掲載が特徴で、市民の関心向上に寄与している。

視察の所感

両市とも、市民に親しまれる広報誌を追求し、議会と市民の距離を縮める工夫をしていた。本市でも①市民目線のデザイン、②議員主体の編集、③双方向コミュニケーション強化を図り、魅力的な議会広報を目指したい。新発田市の「親しみやすさ」、燕市の「分かりやすさ」は印象的で、市民の関心を高める視点が重要だと感じた。

また、専門家と連携し、伝わりやすさを向上させる工夫も必要である。視察を機に、本市議会の広報の在り方を見直し、より多くの市民に届く議会だよりを目指したい。

（委員長 成田 芳律記）



四街道市議会会派別議員名簿

令和7年4月1日現在

会 派 名	議員数	議 員 名
チャレンジみらい	5 人	坂 本 弘 毅 岸 本 潤一郎 関 根 登志夫 六 田 喜 彦 森 本 次 郎
新政	3 人	成 田 芳 律 石 山 健 作 戸 田 由紀子
公明党	3 人	田 中 徳 彦 西 塚 義 尊 大 谷 満 子
新時代	2 人	石 井 幸 夫 ふじわら ちかこ
いぶき	2 人	飯 豊 明 久 大 越 登美子
政 まつりごと	2 人	宮 城 そういち 芝 崎 剛 介

_____は会派代表者

無会派		阿 部 百合子
無会派		長谷川 清 和

編集後記

小中学校では感動の涙の卒業式も終わり、それぞれの新たな1年の開幕の充電期間となりました。4月からは新生活への希望で胸が一杯のことと思います。おめでとうございます！
市議会では大切な、そして重要な「予算審査」も無事に終わ

りました。
昨年は広報広聴特別委員会の有意義な視察で「議会だより」の改革を誓い合い、今号から動きのある写真をご覧いただけるようになりました。これからも「読んでもらえる議会だより」を目標に一同、尽力してまいります。
(大谷 満子記)

6月定例会会期日程案のお知らせ

日	月	火	水	木	金	土
6/1	2 本会議 開会	3	4	5	6 本会議 議案審議	7
8	9 都 市 環 境 常任委員会	10 教 育 民 生 常任委員会	11 総 務 常任委員会	12	13 本会議 一般質問	14
15	16 本会議	17 本会議	18 本会議	19 本会議	20 本会議	21
22	23	24	25 本会議 議案総括審議 閉会	26	27	28

本会議の開会は午後1時(予定)です。傍聴は開会30分前から受付をしています。
※会期日程等は変更になる場合がありますので、市議会ホームページをご覧ください。議会事務局までお問い合わせください。

TEL043-421-6152(直)